

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月5日

上場会社名 パルステック工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 熊谷 正史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 杉本 英

TEL 053-522-5176

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	1,094	—	△236	—	△215	—	△202	—
21年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△14.78	—
21年3月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、連結対象となる子会社の重要性が乏しくなったため、当事業年度より連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,973	2,468	62.1	180.06
21年3月期	4,422	2,670	60.4	194.74

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,468百万円 21年3月期 2,670百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	△21.4	50	—	65	—	77	—	5.65

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	13,934,592株	21年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	226,971株	21年3月期	223,663株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	13,709,249株	21年3月期第3四半期	13,714,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因(経済情勢の急激な変化、関連業界の動向等)により異なる結果となる可能性がありますのでご注意願います。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、大規模な経済対策の実施により一部には明るい兆しが見え始め、企業業績は底を脱した感はあるものの総じて厳しい局面で推移しており、急激な為替変動やデフレ局面にあることなどにより景気の二番底に対する懸念も高まるなど、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、地上波デジタル放送への対応やエコポイント効果も加わり薄型テレビが好調に推移し、ブルーレイレコーダも増加傾向となるなど、一部には回復の兆しが見られたものの、設備投資の凍結や先送りを継続している企業も多く、依然として厳しい経営環境下での推移となりました。

このような状況のなかで当社は、既存製品の拡販に加え、環境関連製品を含めた新製品の市場投入や特注製品を取り込むなどの積極的な受注活動を展開するとともに、さらなる諸経費の削減に注力するなど『当期は絶対黒字化』の達成に向けて諸施策を実施してまいりました。

以上の結果、受注高につきましては、主力の光ディスク関連機器・装置及びその他特殊機器・装置の需要が増加傾向で推移するほか、画像やデータ等の長期保存を目的とした『特殊記録用ドライブ』の受注獲得により、27億41百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

売上高につきましては、前期末における受注残高が少なかったことに加え、第3四半期に出荷を予定していた大口の案件が第4四半期に変更されたことから、10億94百万円（前年同期比56.5%減）となりました。

損益面につきましては、材料費の見直しや人件費を含めた諸経費のさらなる削減などにより、収益性は大幅に改善いたしました。売上高の減少を補うまでには至らず、2億36百万円の営業損失（前年同期は2億53百万円の損失）、2億15百万円の経常損失（同2億68百万円の損失）、2億2百万円の四半期純損失（同2億98百万円の損失）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期累計期間末における総資産は39億73百万円となり、前事業年度末と比べて4億48百万円減少いたしました。これは主に、仕掛品が4億14百万円、有価証券が2億円増加し、現金及び預金が5億71百万円、受取手形及び売掛金が3億78百万円減少したことによるものであります。

負債は15億5百万円となり、前事業年度末と比べて2億46百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が37百万円増加し、長期借入金が1億64百万円、退職給付引当金が56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は24億68百万円となり、前事業年度末と比べて2億1百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が3億14百万円増加し、資本剰余金が5億17百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、14億22百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億89百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少3億78百万円、減価償却費の計上47百万円、仕入債務の増加37百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加4億1百万円、税引前四半期純損失の計上1億98百万円、退職給付引当金の減少56百万円、貸倒引当金の減少25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、90百万円となりました。

主な増加要因は、保険積立金の解約による収入52百万円、差入保証金の回収による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入24百万円であり、主な減少要因は有形固定資産の取得による支出20百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億65百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出1億64百万円です。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成21年12月末の受注残高は19億6百万円であること、第4四半期は相応の売上高が見込めること、材料費や諸経費の低減努力により原価率の改善が図られていることなどの理由により、平成21年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表した平成22年3月期の業績予想の修正はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期累計期間末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(固定資産の減価償却の算定方法)

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、4期連続して当期純損失を計上しております。『当期は絶対黒字化』を実現するために、受注の確保、原価率の改善、人件費を含めたさらなる諸経費の削減などの諸施策に注力したことにより、当第3四半期末の受注残高は大幅に増加するとともに、収益性も改善傾向で推移しておりますので、引き続き、早期の業績回復と経営体質の改善に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	372,463	943,983
受取手形及び売掛金	541,043	919,416
有価証券	1,050,000	850,000
商品及び製品	—	4,731
仕掛品	681,024	266,390
原材料及び貯蔵品	110,689	119,294
その他	111,698	76,105
貸倒引当金	△6,002	△10,809
流動資産合計	2,860,916	3,169,113
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	441,825	455,470
その他(純額)	359,439	374,320
有形固定資産合計	801,264	829,790
無形固定資産		
	207	207
投資その他の資産		
投資有価証券	95,047	114,824
その他	216,920	330,141
貸倒引当金	△527	△21,718
投資その他の資産合計	311,440	423,246
固定資産合計	1,112,912	1,253,244
資産合計	3,973,829	4,422,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	117,615	80,573
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	5,129	4,259
その他	317,969	368,988
流動負債合計	660,710	673,817
固定負債		
長期借入金	218,351	383,348
退職給付引当金	595,299	651,301
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	17,286	29,911
固定負債合計	844,878	1,078,503
負債合計	1,505,588	1,752,320

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,342,533	1,859,930
利益剰余金	△202,609	△517,397
自己株式	△162,375	△162,132
株主資本合計	2,468,923	2,671,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△682	△1,738
評価・換算差額等合計	△682	△1,738
純資産合計	2,468,240	2,670,037
負債純資産合計	3,973,829	4,422,358

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,094,945
売上原価	842,570
売上総利益	252,374
販売費及び一般管理費	488,436
営業損失(△)	△236,061
営業外収益	
受取利息	1,294
受取配当金	277
助成金収入	51,287
その他	2,249
営業外収益合計	55,109
営業外費用	
支払利息	6,689
為替差損	12,405
減価償却費	2,928
投資事業組合運用損	5,542
遊休資産管理費用	6,589
営業外費用合計	34,154
経常損失(△)	△215,107
特別利益	
投資有価証券売却益	12,654
貸倒引当金戻入額	4,832
特別利益合計	17,487
特別損失	
固定資産除却損	780
保険解約損	149
特別損失合計	929
税引前四半期純損失(△)	△198,549
法人税、住民税及び事業税	4,059
法人税等合計	4,059
四半期純損失(△)	△202,609

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△198,549
減価償却費	47,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,997
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△56,002
受取利息及び受取配当金	△1,572
支払利息	6,689
為替差損益(△は益)	6,734
投資事業組合運用損益(△は益)	5,542
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,654
有形固定資産除却損	133
保険解約損益(△は益)	149
売上債権の増減額(△は増加)	378,373
たな卸資産の増減額(△は増加)	△401,296
仕入債務の増減額(△は減少)	37,041
ファクタリング債務の増減額(△は減少)	△100
未払又は未収消費税等の増減額	2,908
その他	△69,518
小計	△280,357
利息及び配当金の受取額	1,561
利息の支払額	△6,684
法人税等の支払額	△4,877
法人税等の還付額	815
営業活動によるキャッシュ・フロー	△289,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,463
投資有価証券の売却による収入	24,900
貸付金の回収による収入	3,024
差入保証金の回収による収入	30,000
保険積立金の解約による収入	52,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△164,997
自己株式の取得による支出	△243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,740
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△371,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,422,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前第3四半期連結貸借対照表

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日) 金額(千円)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	834,505
受取手形及び売掛金	1,012,883
有価証券	1,100,000
製品	23,536
原材料	137,171
仕掛品	445,495
その他	70,104
貸倒引当金	△2,252
流動資産合計	3,621,444
固定資産	
有形固定資産	839,494
無形固定資産	352
投資その他の資産	
投資有価証券	130,282
その他	350,589
貸倒引当金	△21,732
投資その他の資産合計	459,139
固定資産合計	1,298,986
資産合計	4,920,431
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	192,986
1年内返済予定の長期借入金	219,996
未払法人税等	2,503
その他	456,096
流動負債合計	871,582
固定負債	
長期借入金	438,347
退職給付引当金	685,995
役員退職慰労引当金	13,942
その他	31,862
固定負債合計	1,170,147
負債合計	2,041,730
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,491,375
資本剰余金	1,859,930
利益剰余金	△319,357
自己株式	△162,088
株主資本合計	2,869,859
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	23
為替換算調整勘定	8,817
評価・換算差額等合計	8,841
純資産合計	2,878,701
負債純資産合計	4,920,431

(2) (要約) 前第3四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(千円)
売上高	2,564,586
売上原価	2,033,495
売上総利益	531,090
販売費及び一般管理費	813,510
営業損失(△)	△282,420
営業外収益	
受取利息	3,280
受取配当金	418
その他	4,331
営業外収益合計	8,030
営業外費用	
支払利息	10,939
為替差損	17,568
投資事業組合運用損	6,205
その他	62
営業外費用合計	34,776
経常損失(△)	△309,165
特別利益	
貸倒引当金戻入額	504
その他	155
特別利益合計	660
特別損失	
減損損失	4,764
固定資産除却損	3,033
投資有価証券評価損	28,377
その他	3,050
特別損失合計	39,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,730
法人税、住民税及び事業税	3,470
法人税等合計	3,470
四半期純損失(△)	△351,201

(3) (要約) 前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,730
減価償却費	56,858
減損損失	4,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,137
受取利息及び受取配当金	△3,699
支払利息	10,939
為替差損益(△は益)	10,235
投資事業組合運用損益(△は益)	6,205
有形固定資産除却損	3,033
投資有価証券評価損益(△は益)	28,377
売上債権の増減額(△は増加)	1,235,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	366,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,076
その他	△299,108
小計	865,140
利息及び配当金の受取額	3,675
利息の支払額	△11,042
法人税等の支払額	△4,304
法人税等の還付額	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,655
定期預金の払戻による収入	23,172
有形固定資産の取得による支出	△20,357
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	600
貸付金の回収による収入	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△164,997
自己株式の取得による支出	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,505

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
1,617,020	82.9

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
2,741,333	126.3	1,906,851	378.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
1,094,945	43.5

(注)1 当第3四半期累計期間の主要な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、()内の総販売実績に対する輸出販売高の割合であります。

輸出先	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
北米	172,764	40.6
アジア	218,226	51.2
ヨーロッパ	34,852	8.2
計	425,843 (38.9%)	100.0

2 当第3四半期累計期間の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)
WORLD VANTAGE CO., LTD	158,768	14.5
Millenniata, Inc.	157,093	14.3
パナソニック株式会社	118,978	10.9

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。